



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <https://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,013	27.9	872	18.7	964	19.4	657	22.2
2019年3月期第3四半期	7,828	5.9	734	18.7	807	16.5	537	28.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 680百万円 (927.7%) 2019年3月期第3四半期 66百万円 (90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	23.96	23.79
2019年3月期第3四半期	19.54	19.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	15,710	12,358	78.4	451.41
2019年3月期	15,878	12,367	77.7	449.42

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 12,317百万円 2019年3月期 12,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		20.00	20.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目標に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	5.1	1,900	16.1	1,950	14.1	1,330	15.9	48.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	29,430,000 株	2019年3月期	29,430,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	2,156,159 株	2019年3月期	1,992,003 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	27,428,943 株	2019年3月期3Q	27,523,429 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まりなど海外経済の下振れリスクが継続しているものの、消費税増税前の駆け込み需要による個人消費とその反動としての消費減少が2014年の前回増税時に比べ影響が小規模にとどまったこと、また企業の設備投資は人出不足への対応や生産性向上のための投資意欲が根強く、災害からの復旧・復興需要を背景に公共投資の増加基調が維持されていることなどにより景気が下支えされています。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほかAIやIoT技術などの先端デジタル技術への投資、「働き方改革」に寄与する業務効率化ニーズの高まりなどを背景に、企業のIT投資意欲は依然として強く、今後も投資案件の増加が見込まれております。一方、専門的なIT技術を有するデジタル人材へのニーズの高まりから、優秀な人材の確保が課題となっております。

このような環境下、当社グループでは、2018年5月18日に発表した中期経営計画「Challenge to 2020」で掲げた、売上高140億円、営業利益23億円、ROE10%以上の達成へ向けて事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間では、金融機関向けソリューションにおいて主力パッケージである個人ローン業務支援システム「SCOPE」などの好調な販売により受注高が伸長、さらに前期末時点で過去最高を更新した高水準の受注残が売上に寄与したことから、売上高は10,013百万円（前年同期比127.9%）、営業利益は872百万円（前年同期比118.7%）、経常利益は964百万円（前年同期比119.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は657百万円（前年同期比122.2%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は11,820百万円（前年同期比116.5%）、受注残は13,963百万円（前年同期比130.5%）となっております。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、フィナンシャルシステムにおける個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売が引き続き好調であり、地銀系保証会社向けの保証・求償管理システムについてもバージョンアップを実施しさらなる受注を獲得いたしました。債権管理システムでは、ノンバンク向け「TCS-Web」や金融機関向け「CMS V5」に、SMS送信システム「e-SMS」や入金約束受付サービス「NYUS」を組み合わせた提案が好調に推移し、地方銀行向けに自動受架電システム「ロボティックコール」を組み合わせた業務効率化ならびに人員の有効活用を目指した受注を獲得しております。

コールセンター向けシステムにつきましては、大手顧客の更改が継続しているほか、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）業務自動化ソリューションは小規模ながら金融機関や自治体を中心に新規顧客を継続的に獲得しております。

小売業向けでは基幹システム「RITS」およびECサイト構築パッケージ「ITFOR eC」のユーザーに対し消費税改正・軽減税率対応の開発およびリリースを完了いたしました。また、百貨店向けの大型案件において「RITS」とキャッシュレス決済ソリューション「iRITS pay」の第一次システムが稼働し、第二次システム開発を進めております。さらに百貨店から専門店への拡販を行い、新規の受注を獲得いたしました。

公共向けでは初の県庁案件である沖縄県をはじめ政令指定都市などから滞納管理システムを受注し、さらに学務支援システムについては中核市を含む自治体から新規受注を獲得しております。

また、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策への態勢強化という課題解決にむけて販売に注力している「NICE Actimize AML/CFTソリューション」について、戦略的な販売活動により新規受注を獲得いたしました。

その結果、受注高は6,297百万円（前年同期比99.3%）、売上高は5,738百万円（前年同期比131.8%）、セグメント利益は1,014百万円（前年同期比93.8%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けBPOビジネスを中心に活動しております。政令市、中核市などからはBPO案件の引き合いが増加しており、新規案件の獲得および大型の継続案件を受注いたしました。

さらに、BPOビジネスでは業務の立ち上げから安定的な運用へ移行する中で、効率的な人員配置を行うなど、コスト削減にも取り組んでおります。

その結果、受注高は2,992百万円(前年同期比136.1%)、売上高は2,469百万円(前年同期比117.7%)、セグメント利益は388百万円(前年同期比145.2%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を行っております。キャリア向け大手顧客からの更改案件を受注したほか、前期受注したシステム機器の納入が進んだことから、売上、利益共に前年同期に比べ大幅な増加となっております。

さらに、キャッシュレス決済において主力の「i R I T S p a y」の販売が順調に推移しており、QRコード・バーコードスキャナを内蔵した一体型タイプの新商品マルチ決済端末も市場へ投入いたしました。

その結果、受注高は2,530百万円(前年同期比157.2%)、売上高は1,805百万円(前年同期比131.0%)、セグメント利益は402百万円(前年同期比162.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は15,710百万円となり、前連結会計年度末に比べて167百万円減少いたしました。流動資産は11,763百万円となり、536百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が854百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が780百万円、有価証券が599百万円減少したことなどです。固定資産は3,946百万円となり、368百万円増加いたしました。主な原因は、有形固定資産が125百万円、投資有価証券が時価評価などにより102百万円増加したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,351百万円となり、前連結会計年度末に比べて159百万円減少いたしました。流動負債は3,079百万円となり、165百万円減少いたしました。主な原因は、前受金が165百万円増加しましたが、賞与引当金が287百万円、未払法人税等が273百万円減少したことなどです。固定負債は272百万円となり、5百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は12,358百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により657百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により549百万円、自己株式の取得により174百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から78.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2019年5月8日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728,388	2,656,358
受取手形及び売掛金	3,346,305	2,565,455
有価証券	5,499,928	4,899,942
たな卸資産	598,087	1,452,587
その他	127,323	189,206
貸倒引当金	△152	△66
流動資産合計	12,299,880	11,763,484
固定資産		
有形固定資産	566,844	692,154
無形固定資産		
のれん	156,188	237,532
その他	299,963	371,309
無形固定資産合計	456,151	608,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,820	1,951,999
繰延税金資産	124,870	117,801
その他	580,479	575,953
投資その他の資産合計	2,555,171	2,645,754
固定資産合計	3,578,167	3,946,751
資産合計	15,878,048	15,710,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,437,103	1,394,045
未払法人税等	311,906	38,018
賞与引当金	424,453	137,107
前受金	547,120	712,337
その他	523,864	797,744
流動負債合計	3,244,448	3,079,253
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,586	27,361
退職給付に係る負債	206,181	205,404
長期未払金	35,786	39,570
固定負債合計	266,553	272,336
負債合計	3,511,002	3,351,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,337,635	1,339,617
利益剰余金	10,714,995	10,824,461
自己株式	△1,319,528	△1,469,834
株主資本合計	11,857,771	11,818,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,885	503,786
繰延ヘッジ損益	108	16
退職給付に係る調整累計額	△6,464	△5,460
その他の包括利益累計額合計	473,528	498,342
新株予約権	24,093	31,829
非支配株主持分	11,652	9,558
純資産合計	12,367,045	12,358,645
負債純資産合計	15,878,048	15,710,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,828,623	10,013,098
売上原価	4,914,481	6,857,527
売上総利益	2,914,141	3,155,571
販売費及び一般管理費	2,179,392	2,283,180
営業利益	734,749	872,391
営業外収益		
受取利息	2,931	3,245
受取配当金	52,784	54,191
持分法による投資利益	6,640	15,314
その他	15,652	26,891
営業外収益合計	78,008	99,644
営業外費用		
支払手数料	3,698	4,950
その他	1,550	3,049
営業外費用合計	5,249	8,000
経常利益	807,508	964,034
特別利益		
新株予約権戻入益	—	80
特別利益合計	—	80
税金等調整前四半期純利益	807,508	964,114
法人税等	263,074	308,874
四半期純利益	544,434	655,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,621	△2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	537,812	657,334

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	544,434	655,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480,111	23,898
繰延ヘッジ損益	545	△91
退職給付に係る調整額	1,311	1,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	3
その他の包括利益合計	△478,264	24,813
四半期包括利益	66,169	680,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,547	682,148
非支配株主に係る四半期包括利益	6,621	△2,093

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結結果計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューショ ン	サービス ソリューショ ン	基盤 ソリューショ ン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,352,567	2,097,197	1,378,858	7,828,623	—	7,828,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,854	—	1,058	11,913	△11,913	—
計	4,363,422	2,097,197	1,379,916	7,840,537	△11,913	7,828,623
セグメント利益	1,080,748	267,420	248,261	1,596,431	△861,682	734,749

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△861,682千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結結果計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューショ ン	サービス ソリューショ ン	基盤 ソリューショ ン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,738,211	2,469,118	1,805,768	10,013,098	—	10,013,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,398	—	5,127	21,526	△21,526	—
計	5,754,610	2,469,118	1,810,895	10,034,625	△21,526	10,013,098
セグメント利益	1,014,186	388,311	402,237	1,804,736	△932,345	872,391

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△932,345千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。